

株 主 各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

株式会社 小林洋行

代表取締役社長 細 金 成 光

第63回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までには到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都墨田区横網一丁目6番1号
KFCビル（3階 KFC Hall Annex）
（国際ファッションセンター）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kobayashiyoko.com/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

(経済環境及び業界の状況)

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に底打ちの兆しが見え、一部の経済指標において持ち直しの動きも表れはじめているものの、円高やデフレにより企業収益が圧迫されており、実体経済は厳しい環境が続いております。また、雇用情勢や所得環境が依然として改善していない状況から、先行き不透明感が払拭されない状況を余儀なくされました。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、国内景気の低迷による投資意欲の減退や厳しい勧誘規制等の影響から、市場規模の縮小傾向が続いております。全国商品取引所売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに6期連続して前年度を下回り、平成22年3月期には68,518千枚(前年同期比26.0%減)まで減少しており、かつて経験したことのない事業環境となっております。更に、株式会社東京工業品取引所の新システム導入に伴うコストの増加や不招請勧誘の原則禁止の方針を受けて、ビジネスモデルの転換を図る企業が増加していることも、市場の流動性が低下し続ける一因となっており、難しい経営判断が求められております。

また、外国為替証拠金取引業は、成長分野として期待されておりますが、今後、レバレッジ規制の導入を控えていることから、税制面で優位性がある取引所為替証拠金取引に参入する企業も増加しており、更なる競争の激化が予想されます。

## (業績)

このような事業環境のもと、当連結会計年度は受取手数料の伸び悩みに加えて、商品先物取引部門の自己ディーリングの不振が大きく影響しており、営業収益は3,360百万円（前連結会計年度比25.4%減）と大幅に減少しました。一方、人件費等を中心とした経費の削減を行った結果、営業費用は5,355百万円（同14.1%減）となりましたが、営業収益の減少をカバーするまでには至らず経常損失は1,899百万円となりました。また、当社の支店の閉鎖や遊休不動産を有効活用するための建物の取り壊しに伴う固定資産売却除却損の特別損失134百万円が発生しており、当期純損失1,603百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

### a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は3,004百万円（前連結会計年度比28.9%減）、営業損失は2,039百万円となりました。

#### (受取手数料)

商品先物取引部門は、委託売買高は増加したものの、主に手数料が割安なオンライン取引の増加によるものであったため2,108百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、外国為替証拠金取引部門は、外国為替相場の変動率が比較的小さかったことから104百万円（同17.5%増）にとどまり、総受取手数料は2,251百万円（同11.4%減）となりました。

#### (売買損益)

商品先物取引部門は、市場の流動性の低下により売買機会に恵まれず206百万円（前連結会計年度比79.5%減）と大幅な減収となりました。証券取引部門は市場の回復基調もあり379百万円（同17.4%増）となりましたが、外国為替証拠金取引部門が低スプレッド競争の影響もあり133百万円（同39.7%減）と苦戦を強いられた結果、売買損益は722百万円（同55.3%減）となりました。

#### (その他)

その他の金融収益等は31百万円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。

### b. その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の営業収益は356百万円（前連結会計年度比26.1%増）、営業損失7百万円となりました。

## (営業収益の推移)

最近2事業年度における当社グループの営業収益及びその構成比は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分                        |              | 第 62 期<br>(平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) |         | 第 63 期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |       |
|----------------------------|--------------|-----------------------------------------|---------|-----------------------------------------|-------|
|                            |              | 金 額                                     | 構成比     | 金 額                                     | 構成比   |
| 投資・金融サービス業                 |              |                                         | %       |                                         | %     |
| 受<br>取<br>手<br>数<br>料      | 商品先物取引       | 2,419,526                               | 53.7    | 2,108,628                               | 62.8  |
|                            | 外国為替証拠金取引    | 88,554                                  | 2.0     | 104,009                                 | 3.1   |
|                            | 証券取引等        | 10,540                                  | 0.2     | 3,099                                   | 0.1   |
|                            | 生命保険・損害保険の募集 | 22,312                                  | 0.5     | 34,754                                  | 1.0   |
|                            | その他          | 20                                      | 0.0     | 526                                     | 0.0   |
|                            | 小 計          | 2,540,955                               | 56.4    | 2,251,018                               | 67.0  |
| 売<br>買<br>損<br>益           | 商品先物取引       | 1,006,741                               | 22.3    | 206,004                                 | 6.1   |
|                            | 店頭商品先物取引     | 65,021                                  | 1.4     | —                                       | —     |
|                            | 商品売買         | 140                                     | 0.0     | 3,138                                   | 0.1   |
|                            | 外国為替証拠金取引    | 221,193                                 | 4.9     | 133,302                                 | 4.0   |
|                            | 証券取引等        | 323,334                                 | 7.2     | 379,659                                 | 11.3  |
| 小 計                        | 1,616,431    | 35.9                                    | 722,104 | 21.5                                    |       |
| そ<br>の<br>他                | 金融収益         | 67,542                                  | 1.5     | 30,921                                  | 0.9   |
|                            | その他          | 66                                      | 0.0     | 175                                     | 0.0   |
|                            | 小 計          | 67,608                                  | 1.5     | 31,097                                  | 0.9   |
| 合 計                        |              | 4,224,995                               | 93.7    | 3,004,220                               | 89.4  |
| そ<br>の<br>他<br>の<br>事<br>業 |              |                                         |         |                                         |       |
| ゴルフ場関連事業                   |              | 239,710                                 | 5.3     | 210,401                                 | 6.3   |
| 太陽光発電機等の販売事業               |              | 42,722                                  | 0.9     | 145,871                                 | 4.3   |
| 小 計                        |              | 282,432                                 | 6.3     | 356,273                                 | 10.6  |
| 合 計                        |              | 4,507,428                               | 100.0   | 3,360,494                               | 100.0 |

(注) 1. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- ② 設備投資の状況  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社は、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社共和トラストが平成21年12月25日に行った第三者割当増資200百万円の全額を引き受けて取得しました。また、連結子会社であるフェニックス証券株式会社の株式7,400株を連結子会社である株式会社共和トラストへ譲渡しております。更に、連結子会社の株式会社フジトミは連結子会社の株式会社エコ&エコが平成21年11月27日に行った第三者割当増資60百万円の全額を引き受けて取得しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 60 期<br>平成19年3月期 | 第 61 期<br>平成20年3月期 | 第 62 期<br>平成21年3月期 | 第63期(当期)<br>平成22年3月期 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 営 業 収 益       | 9,768,987千円        | 5,638,226千円        | 4,507,428千円        | 3,360,494千円          |
| 当期純損失(△)      | △1,271,787千円       | △2,546,664千円       | △1,122,106千円       | △1,603,929千円         |
| 1株当たり当期純損失(△) | △127円21銭           | △258円78銭           | △116円04銭           | △169円83銭             |
| 総 資 産         | 44,151,599千円       | 34,713,853千円       | 26,605,568千円       | 22,184,478千円         |
| 純 資 産         | 22,990,043千円       | 18,803,826千円       | 16,843,938千円       | 14,784,131千円         |

(注) 千円未満及び銭未満は、切り捨てて表示しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金        | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|---------------------------------|--------------|--------------------|-------------------------|
| 株 式 会 社 フ ジ ト ミ                 | 百万円<br>1,200 | %<br>51.79         | 商品先物取引業                 |
| 丸 梅 株 式 会 社                     | 300          | 100.00<br>(100.00) | 同 上                     |
| 株 式 会 社 共 和 ト ラ ス ト             | 700          | 100.00             | 同 上                     |
| フ ェ ニ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社         | 1,000        | 100.00<br>(33.90)  | 金融商品取引業（証券取引・外国為替証拠金取引） |
| 株 式 会 社 日 本 ゴ ル フ 倶 楽 部         | 90           | 100.00<br>(17.64)  | ゴルフ場関連事業                |
| 株 式 会 社 コ バ ヤ シ コ ー ポ レ ー シ ョ ン | 10           | 100.00             | 資産及び不動産管理               |
| 株 式 会 社 エ コ & エ コ               | 80           | 79.50<br>(79.50)   | 太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業    |

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 当社の議決権比率の( )内は、間接保有割合で内数であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、「企業集団の現況」に記載のとおり、今後も厳しさが増すことが推測されます。

このような状況のもと、時宜に適した当社グループ事業の効率的な再配置が必要であると判断し、当社の商品先物取引業につきましては、グループ会社に営業資産を集約いたしました。これにより、当社は外国為替証拠金取引及び店頭デリバティブ取引（CFD）の受託業務、自己ディーリング業務を中心とした事業展開を行ってまいります。

このような環境のなか、当社グループの業績の早期回復を図るために、次の施策を講じてまいります。

##### 《安定した収益確保の体制構築》

当社グループは、外国為替証拠金取引、商品先物取引、証券取引といった投資・金融サービス業を展開する企業集団から形成されており、各社が営業収益の確保を図るための事業課題に取り組んでおります。

当社は、外国為替証拠金取引を収益の根幹としたビジネスモデルの構築を最優先課題として、安定した収益構造の確立に向けて取り組んでおります。なかでも、株式会社東京金融取引所の「くりっく365」は、取引所取引の健全性やレートの透明性、税制優遇が個人投資家層の強い支持を得ており、当事業の拡充に注力してまいります。また、店頭デリバティブ取引（CFD）は、今後の成長性が期待できる金融商品であり、市場開拓に努めてまいります。次に、自己ディーリング業務につきましては、高スキルのディーラーの確保・育成に努めるとともに、収益の補完的役割を果たすべく、運用先として従来国内市場に加えて、流動性の高い海外市場での運用も視野に入れてまいります。

更に、投資・金融サービス業以外の収益源として、平成22年4月よりインターネット広告業を立ち上げ、企業のインターネットによるマーケティングサポートを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスを開始しております。

なお、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、対面取引やオンライン取引に加え、情報提供の一環としてのセミナー営業にも取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

##### 《キャッシュ・フローの改善》

収益構造に見合った適正な人員配置により徹底したコスト管理を行い、ローコスト経営を実現してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用することで、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

当社グループは、4期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。このような安定した収益が見込まれない状況が続いていることから、事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたしますが、課題である《安定した収益確保の体制構築》《キャッシュ・フローの改善》を着実に実施していくことにより、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 事業部門       | 主な事業内容                               |
|------------|--------------------------------------|
| 投資・金融サービス業 | ・金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）<br>・商品先物取引業 |
| その他の事業     | ・ゴルフ場の施設の運営<br>・太陽光発電機、オール電化機器等の販売事業 |

(6) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

① 当社

|          |    |                      |
|----------|----|----------------------|
| 株式会社小林洋行 | 本社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号 |
|----------|----|----------------------|

(注) 平成22年3月30日付で大阪支店を廃止しております。

② 子会社

|                  |    |                      |
|------------------|----|----------------------|
| 株式会社フジトミ         | 本社 | 東京都新宿区大久保一丁目3番17号    |
|                  | 支店 | 大阪支店、福岡支店            |
| 丸梅株式会社           | 本社 | 東京都中央区日本橋兜町7番2号      |
| 株式会社共和トラスト       | 本社 | 東京都中央区日本橋浜町二丁目60番6号  |
| フェニックス証券株式会社     | 本社 | 大阪府大阪市中央区北浜一丁目5番5号   |
|                  | 支店 | 東京支店                 |
| 株式会社日本ゴルフ倶楽部     | 本社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号 |
| 株式会社コバヤシコーポレーション | 本社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目19番9号 |
| 株式会社エコ&エコ        | 本社 | 東京都中央区日本橋小網町18番6号    |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門       | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-----------|-------------|
| 投資・金融サービス業 | 281 (6) 名 | 61名減        |
| その他の事業     | 33 (31)   | 7名増         |
| 全社（共通）     | 0 (2)     | —           |
| 合計         | 314 (39)  | 54名減        |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託・派遣社員、臨時雇用は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、従業員厚生施設の管理運営を行っているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して54名減少しましたのは、主に自己都合による退職等によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 61 (4) 名 | 35 (1) 名減 | 36.1歳 | 9.5年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託・派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。この他に他社への出向者が9名おります。
2. 従業員数が前事業年度末と比較して35名減少しましたのは、主に自己都合による退職等によるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社及び連結子会社株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、丸梅株式会社を受託した商品先物取引に関して8件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは、当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、2億3,444万円であります。

これらに対して当社及び連結子会社3社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 27,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 10,094,644株 |
| ③ 1単元の株式数    | 100株        |
| ④ 株主数        | 5,274名      |
| ⑤ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名               | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------|---------|--------|
| 株式会社東京洋行          | 1,477千株 | 14.63% |
| 細金 柳 生            | 1,431   | 14.18  |
| 日本アジアホールディングズ株式会社 | 549     | 5.44   |
| 株式会社りそな銀行         | 463     | 4.59   |
| 株式会社みずほ銀行         | 330     | 3.26   |
| 共和証券株式会社          | 312     | 3.09   |
| 細金 英 光            | 209     | 2.07   |
| 細金 成 光            | 208     | 2.06   |
| 山 本 時 雄           | 170     | 1.69   |
| 細金 千 恵 子          | 170     | 1.68   |

(注) 1. 持株数は千円未満を切り捨てて表示し、また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式（650,091株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                                           |
|---------|------|------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長   | 山下英樹 | 株式会社日本ゴルフ倶楽部代表取締役<br>株式会社共和トラスト取締役会長<br>株式会社フジトミ取締役<br>フェニックス証券株式会社取締役 |
| 代表取締役社長 | 細金成光 |                                                                        |
| 取締役     | 宮崎誠二 | 管理本部長兼経営企画室長<br>株式会社コバヤシコーポレーション代表取締役<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部監査役               |
| 取締役     | 大丸直樹 | 業務本部長                                                                  |
| 取締役     | 則定衛  | 京橋中央法律事務所弁護士<br>三機工業株式会社社外監査役<br>極東製薬工業株式会社社外監査役                       |
| 常勤監査役   | 奥田啓二 |                                                                        |
| 監査役     | 片桐久雄 | 財団法人農政調査委員会理事（非常勤）                                                     |
| 監査役     | 長藤史郎 | 江橋・鈴木法律事務所弁護士                                                          |
| 監査役     | 霞信彦  | 慶応義塾大学法学部教授<br>オーウィル株式会社社外監査役                                          |

- (注) 1. 取締役則定 衛氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役片桐久雄氏、長藤史郎氏及び霞 信彦氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役則定 衛氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 平成22年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名  | 新 役 職 及 び 担 当                  | 旧 役 職 及 び 担 当   |
|------|--------------------------------|-----------------|
| 宮崎誠二 | 取締役経営企画室長<br>(兼経理部・カスタマー相談室担当) | 取締役管理本部長兼経営企画室長 |
| 大丸直樹 | 取締役総務部長<br>(兼管理部・情報システム室担当)    | 取締役業務本部長        |

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名  | 退 任 日      | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|------|------------|------|---------------------|
| 山崎義一 | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 取締役                 |

③ 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                    | 支給人員      | 支給額          |
|------------------------|-----------|--------------|
| 取<br>(うち社 締 外 取 締 役 役) | 6名<br>(1) | 70百万円<br>(6) |
| 監<br>(うち社 査 外 監 査 役 役) | 4<br>(3)  | 21<br>(12)   |
| 合<br>(うち社 外 役 員 計)     | 10<br>(4) | 92<br>(18)   |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役則定 衛氏は、三機工業株式会社及び極東製薬工業株式会社の社外監査役であります。なお、当社と三機工業株式会社及び極東製薬工業株式会社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役霞 信彦氏は、オーウイル株式会社の社外監査役であります。なお、オーウイル株式会社は当社発行済株式の0.04%を保有しております。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活 動 状 況                                                                                            |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 則定 衛 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |

|             | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 片 桐 久 雄 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、また、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。農林水産省での長期の経験に基づく深い造詣をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                                   |
| 監査役 長 藤 史 郎 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、また、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。通商産業省（現経済産業省）及び企業役員としての豊富な経験と弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。                |
| 監査役 霞 信 彦   | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、また、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。長年にわたり大学・研究機関において、法務の研究に取り組み、その経験を通じて培った高い専門家としての学識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役則定 衛氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役片桐久雄氏、長藤史郎氏及び霞 信彦氏は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 至誠監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 18百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29    |

(注) 1. 当社の子会社につきましては、株式会社共和トラストは、公認会計士寺山正義氏及び至誠監査法人が会計監査人となっております。また、フェニックス証券株式会社は、至誠監査法人が会計監査人となっております。なお、株式会社フジトミは、明治監査法人が会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と至誠監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第39条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議した事項は、次のとおりであります。

### I 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループの全役職員は、法令並びに社会の構成員として企業人、社会人に求められる倫理や価値に基づき誠実に行動し、公正適正な経営を実現する。
- (2) 取締役会は、取締役会規程によりその適切な運営が確保されている。取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて随時開催している。取締役会により取締役間の意思疎通を図り、また、相互に業務執行を監督するとともに、必要に応じて外部の専門家を起用することで、法令・定款違反行為の発生を未然に防止する体制を構築している。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしている。
- (3) 当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査対象としている。

### II 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び整理に関する体制
  - ① 取締役の職務執行にかかる情報は文書または電磁的記録により管理、保存する体制としている。
  - ② 文書の保存期間その他の管理は文書管理規程に、電磁的記録の保存その他管理は社内システム管理規程により行う体制としている。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社では、市場取引に係るリスクを業務執行リスクとして認識し、管理のための規程及び責任者を定める体制としている。
  - ② 市場取引に係るリスク管理は担当取締役を責任者とし、自己ディールリング業務運用規程その他の諸規定に基づく管理体制を構築している。
  - ③ その他の突発的なリスクについても、迅速かつ的確に対応すべく事業本部制を敷いている。また、業際問題については各事業本部長間で調整を図るとともに最高執行責任者である社長に報告する体制を構築している。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。
  - ② 会社の業務執行に関わる重要事項は、事前に常務会において検討、審議のうえ取締役会において執行決定を行う体制としている。
  - ③ 取締役会の決定に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程により、責任者及び権限の詳細について定めることとしている。
- (4) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めている。
  - ② 法令及び社会倫理の遵守のために社長直属の組織となるコンプライアンス室を置き、コンプライアンス体制の整備及び維持のための調査を行う。その結果に基づき、必要に応じて各担当部署にて規則、ガイドラインの策定、研修の実施を行わせる体制としている。
  - ③ 内部監査部門として社長直属の組織となる内部監査室を置き、業務の執行状況が定められた規程その他の基準に適合しているかどうかを定期的に監査し、結果について社長に報告するとともに執行部門にも還元し、業務執行の精度向上を図る体制としている。
  - ④ 取締役は当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る体制としている。
  - ⑤ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス室を受領者とする社内通報窓口を設け、内部通報制度に基づいてその運用を行っている。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の役員が各会社役員等として関与し、各会社の業務執行の適正性を確保する体制としている。
  - ② 子会社の経営意思を尊重しつつ、重要事項は関係会社管理規程に基づき当社に報告を求める体制としている。また、子会社との定期的な情報交換の場を設けて、問題意識の共有化並びに対応についての効率化を確保する体制としている。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、補助すべき使用人を指名する体制としている。
- ② 指名された使用人への指揮権は監査役に移譲し、取締役会の指揮命令は受けないものとする体制としている。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は取締役会に出席し、重要な報告を受ける体制としている。また、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に対して説明を求める体制としている。
- ② 「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する体制としている。
- ③ 内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保っており、それぞれの監査の結果が報告される体制により、自らの監査成果の達成を図る体制としている。

(8) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 当社は、役職員が業務を遂行する上での基本原則である倫理綱領に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な事業活動を妨げる反社会勢力との取引その他一切の関係を遮断し、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で対応することとしている。
- ② 倫理綱領に則り、反社会的勢力排除の統括管理部門である総務部の主導のもと、研修等の実施を通じて役職員へ周知させ、反社会的勢力との関係断絶に対する意識の向上に努める。
- ③ 反社会的勢力排除に向け、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、迅速に対応できる体制を構築している。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>15,488,551</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,474,781</b>  |
| 現金及び預金               | 8,068,577         | 買掛金                    | 31,091            |
| 委託者未収金               | 4,790             | 未払法人税等                 | 59,811            |
| 売掛金                  | 48,102            | 預り証拠金                  | 5,804,455         |
| 有価証券                 | 199,661           | 受入保証金                  | 172,400           |
| たな卸資産                | 72,610            | その他の流動負債               | 407,023           |
| 保管有価証券               | 124,889           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>822,350</b>    |
| 差入保証金                | 4,360,611         | 長期借入金                  | 22,327            |
| 委託者先物取引差金            | 574,332           | 繰延税金負債                 | 200,066           |
| 預託金                  | 1,509,500         | 退職給付引当金                | 269,450           |
| 金銭の信託                | 180,000           | 商品取引事故引当金              | 50,147            |
| 繰延税金資産               | 20,207            | 長期未払金                  | 255,586           |
| 約定見返勘定               | 373               | その他の固定負債               | 24,772            |
| その他の流動資産             | 328,108           | <b>特別法上の準備金</b>        | <b>103,215</b>    |
| 貸倒引当金                | △3,215            | 商品取引責任準備金              | 81,378            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>6,695,927</b>  | 金融商品取引責任準備金            | 21,836            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>3,363,325</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,400,347</b>  |
| 建物                   | 1,270,800         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 土地                   | 1,917,399         | 科 目                    | 金 額               |
| その他の有形固定資産           | 175,126           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,229,741</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>250,036</b>    | 資本金                    | 2,000,000         |
| ソフトウェア               | 231,860           | 資本剰余金                  | 888,445           |
| その他の無形固定資産           | 18,175            | 利益剰余金                  | 9,795,628         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>3,082,566</b>  | 自己株式                   | △454,332          |
| 投資有価証券               | 1,597,012         | 評価・換算差額等               | 258,059           |
| 繰延税金資産               | 109,974           | その他有価証券評価差額金           | 258,059           |
| その他の投資               | 1,426,659         | 少数株主持分                 | 2,296,329         |
| 貸倒引当金                | △51,081           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,784,131</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>22,184,478</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>22,184,478</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                       | 金 額       |           |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 営 業 収 益                   |           |           |
| 受 取 手 数 料                 | 2,251,018 |           |
| 売 買 損 益                   | 722,104   |           |
| そ の 他 の 営 業 収 益           | 387,370   | 3,360,494 |
| 営 業 費 用                   |           |           |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       | 5,355,583 | 5,355,583 |
| 営 業 外 収 益                 |           |           |
| 受 取 利 息                   | 30,496    |           |
| 受 取 配 当 金                 | 28,765    |           |
| 賃 貸 料 収 入                 | 26,211    |           |
| そ の 他                     | 27,264    | 112,738   |
| 営 業 外 費 用                 |           |           |
| 支 払 利 息                   | 460       |           |
| 賃 貸 料 原 価                 | 3,775     |           |
| 匿 名 組 合 投 資 損 失           | 11,268    |           |
| そ の 他                     | 2,032     | 17,536    |
| 経 常 損 失                   |           | 1,899,887 |
| 特 別 利 益                   |           |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入             | 16,370    |           |
| 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入     | 104,751   |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益         | 1,565     |           |
| 投 資 不 動 産 売 却 益           | 5,493     |           |
| 取 引 所 会 員 権 払 戻 益         | 20,322    |           |
| そ の 他                     | 198       | 148,701   |
| 特 別 損 失                   |           |           |
| 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 | 408       |           |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損         | 134,388   |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損         | 10,451    |           |
| 減 損 損 失                   | 19,355    |           |
| そ の 他                     | 29,413    | 194,016   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失     |           | 1,945,202 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   |           | 66,667    |
| 法 人 税 等 調 整 額             |           | △12,192   |
| 少 数 株 主 損 失               |           | 395,748   |
| 当 期 純 損 失                 |           | 1,603,929 |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |         |            |          |            |
|---------------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成21年3月31日 残高             | 2,000,000 | 888,445 | 11,494,003 | △454,320 | 13,928,129 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |         | △94,445    |          | △94,445    |
| 当期純損失                     |           |         | △1,603,929 |          | △1,603,929 |
| 自己株式の取得                   |           |         |            | △12      | △12        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -       | △1,698,375 | △12      | △1,698,387 |
| 平成22年3月31日 残高             | 2,000,000 | 888,445 | 9,795,628  | △454,332 | 12,229,741 |

|                           | 評価・換算差額等         |                | 少数株主持分    | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |            |
| 平成21年3月31日 残高             | 201,963          | 201,963        | 2,713,844 | 16,843,938 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                |           |            |
| 剰余金の配当                    |                  |                |           | △94,445    |
| 当期純損失                     |                  |                |           | △1,603,929 |
| 自己株式の取得                   |                  |                |           | △12        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 56,095           | 56,095         | △417,515  | △361,419   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 56,095           | 56,095         | △417,515  | △2,059,806 |
| 平成22年3月31日 残高             | 258,059          | 258,059        | 2,296,329 | 14,784,131 |

## 連結注記表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、証券業については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|              |                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 7社                                                                                                |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社フジトミ<br>丸梅株式会社<br>株式会社共和トラスト<br>フェニックス証券株式会社<br>株式会社日本ゴルフ倶楽部<br>株式会社コバヤシコーポレーション<br>株式会社エコ&エコ |

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券

|              |                                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                                    |
| ロ. その他有価証券   |                                                               |
| ・時価のあるもの     | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）               |
| ・時価のないもの     | 移動平均法による原価法、連結子会社 株式会社フジトミ及び丸梅株式会社は総平均法による原価法                 |
| ハ. 保管有価証券    | 商品先物取引の委託証拠金の代用<br>商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっております。 |

##### 2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産
- ・ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - ・ トレーディング商品 時価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
  - ロ. 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ハ. 投資その他の資産 定率法  
(投資不動産) ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
  - ニ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ハ. 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 追加情報

(金融商品関係)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(預託金)

「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年8月1日)の施行に伴い、従来、連結貸借対照表上、現金及び預金(前連結会計年度801,000千円)及び金銭の信託(前連結会計年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当連結会計年度より、預託金(当連結会計年度1,245,000千円)として表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 現金及び預金          | 2,025,500千円 |
| 預託金             | 12,500千円    |
| 建物              | 158,312千円   |
| 土地              | 680,599千円   |
| 投資その他の資産(投資不動産) | 210,691千円   |
| 計               | 3,087,603千円 |

上記は、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額50,000千円の担保に供しております。

(2) 株式会社日本商品清算機構へ預託している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 商品     | 65,200千円    |
| 保管有価証券 | 118,055千円   |
| 投資有価証券 | 902,606千円   |
| 計      | 1,085,862千円 |

上記は、商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として預託している資産であります。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 917,921千円

(4) 商品取引責任準備金  
商品取引所法第221条

- (5) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引法第46条の5

### 3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

ソフトウェア

19,355千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 10,094千株     | 一千株          | 一千株          | 10,094千株     |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 650千株        | 0千株          | 一千株          | 650千株        |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 94,445千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成22年6月29日開催の第63回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 33,055千円
- ・1株当たり配当額 3円50銭
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービス業の受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業はすべて自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため、自己売買業務を行っております。委託者先物差金、差入保証金及び保管有価証券は当社グループ顧客及び当社グループで行っている商品先物取引に係る値洗い額並びに取引証拠金であります。前者に対しては預り証拠金により担保され、差入保証金、保管有価証券については、取引に基づく清算機構等への差入であり、与信リスクは非常に低いものであります。また、預託金及び金銭の信託は外国為替証拠金取引に係る顧客資産の保全を目的としており与信リスクはありません。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

預り証拠金、受入保証金は商品先物取引及び証券取引の担保であり清算機構及び信託金融機関に預託されております。借入金の使途は運転資金であり、支払利息は固定されており金利変動リスクありません。長期未払金は役員退職慰労金の支払保留額であり、当該役員の退任時点で支払を行うものであります。なお、自己売買取引は当社グループの事業目的の範囲で行い、内部管理規程に基づきリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)                        | 時 価 (千円)                | 差 額 (千円)             |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------|----------------------|
| 現金及び預金    | 8,068,577                                 | 8,068,577               | —                    |
| 売掛金       | 48,102                                    | 48,102                  | —                    |
| 有価証券      | 149,661                                   | 150,312                 | 650                  |
| 保管有価証券    | 124,889                                   | 184,200                 | 59,310               |
| 差入保証金     | 4,360,611                                 | 4,360,611               | —                    |
| 委託者先物取引差金 | 574,332                                   | 574,332                 | —                    |
| 預託金       | 1,509,500                                 | 1,509,500               | —                    |
| 金銭の信託     | 180,000                                   | 180,000                 | —                    |
| 投資有価証券    | 1,401,153                                 | 1,401,183               | 29                   |
| 買掛金       | 31,091                                    | 31,091                  | —                    |
| 未払法人税等    | 59,811                                    | 59,811                  | —                    |
| 預り証拠金     | 5,804,455                                 | 5,863,766               | 59,310               |
| 受入保証金     | 172,400                                   | 172,400                 | —                    |
| 長期借入金     | 22,327                                    | 22,220                  | △106                 |
| 長期未払金     | 167,904                                   | 167,688                 | △215                 |
| デリバティブ取引  | (契約額 売建) 11,344,952<br>(契約額 買建) 9,608,943 | 10,256,635<br>9,807,181 | 1,088,316<br>198,238 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、売掛金、委託者先物取引差金、買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

- ・保管有価証券、預り証拠金(有価証券)

取引に基づくものであり、時価については、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

- ・差入保証金、預託金、金銭の信託、預り証拠金(現金)、受入保証金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

・長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

デリバティブ取引による時価は、取引所の最終価格、カウンターパーティーの提示価格により算出し、評価損益は当期の損益に計上しております。

(注2) 非上場株式及び非上場債券（連結貸借対照表計上額245,859千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。また、長期未払金のうち87,682千円は役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退任時期が特定されないことから時価の算定が困難なため除外しております。

6. 賃貸不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

7. 開示対象特別目的会社に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,322円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 169円83銭   |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>4,637,431</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>1,522,101</b>  |
| 現金及び預金               | 2,785,756         | 未払金                     | 86,449            |
| 前払費用                 | 75,378            | 未払費用                    | 23,799            |
| 差入保証金                | 1,430,609         | 未払法人税等                  | 8,720             |
| 預託金                  | 100,000           | 前受収益                    | 1,076             |
| 金銭の信託                | 80,000            | 預り証拠金                   | 1,392,553         |
| 関係会社短期貸付金            | 120,000           | その他の流動負債                | 9,502             |
| 未収入金                 | 45,494            | <b>固 定 負 債</b>          | <b>211,783</b>    |
| その他の流動資産             | 2,099             | 繰延税金負債                  | 152,479           |
| 貸倒引当金                | △1,907            | 退職給付引当金                 | 56,532            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>6,747,819</b>  | その他の固定負債                | 2,772             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,380,366</b>  | 特別法上の準備金                | 889               |
| 建物                   | 687,378           | 金融商品取引責任準備金             | 889               |
| 車両                   | 2,204             | <b>負 債 合 計</b>          | <b>1,734,774</b>  |
| 器具及び備品               | 59,577            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 土地                   | 631,206           | 科 目                     | 金 額               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>70,551</b>     | 株 主 資 本                 | 9,428,314         |
| 電話加入権                | 3,243             | 資 本 金                   | 2,000,000         |
| ソフトウェア               | 67,308            | 資 本 剰 余 金               | 887,445           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>5,296,901</b>  | 資 本 準 備 金               | 887,445           |
| 投資有価証券               | 1,017,433         | 利 益 剰 余 金               | 6,995,201         |
| 関係会社株式               | 2,930,633         | 利 益 準 備 金               | 360,000           |
| 出 資 金                | 17,500            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 6,635,201         |
| 長期未収債権               | 2,532             | 別 途 積 立 金               | 7,800,000         |
| 長期差入保証金              | 191,186           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △1,164,798        |
| 長期前払費用               | 12,045            | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△454,332</b>   |
| 役員保険料積立金             | 75,341            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 222,162           |
| 投資不動産                | 1,052,761         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 222,162           |
| 貸倒引当金                | △2,532            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,650,476</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>11,385,251</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>11,385,251</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                       | 金         | 額                |
|---------------------------|-----------|------------------|
| <b>営 業 収 益</b>            |           |                  |
| 受 取 手 数 料                 | 426,091   |                  |
| 売 買 損 益                   | 137,048   | 563,139          |
| <b>営 業 費 用</b>            |           |                  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       | 1,776,224 | 1,776,224        |
| <b>営 業 外 収 益</b>          |           | <b>1,213,085</b> |
| 受 取 利 息                   | 12,733    |                  |
| 受 取 配 当 金                 | 44,869    |                  |
| 貸 料 収 入                   | 44,277    |                  |
| そ の 他                     | 16,014    | 117,893          |
| <b>営 業 外 費 用</b>          |           |                  |
| 貸 料 原 価                   | 23,392    |                  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入             | 1,689     |                  |
| そ の 他                     | 60        | 25,141           |
| <b>経 常 損 失</b>            |           | <b>1,120,333</b> |
| <b>特 別 利 益</b>            |           |                  |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入             | 12,604    |                  |
| 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入     | 91,298    |                  |
| 投 資 不 動 産 売 却 益           | 5,493     | 109,396          |
| <b>特 別 損 失</b>            |           |                  |
| 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 | 408       |                  |
| 固 定 資 産 売 却 損             | 16,329    |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 111,518   |                  |
| 減 損                       | 19,355    |                  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損         | 10,451    |                  |
| そ の 他                     | 26,268    | 184,330          |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>    |           | <b>1,195,267</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   |           | 5,015            |
| <b>当 期 純 損 失</b>          |           | <b>1,200,283</b> |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |         |             |         |           |            |            |             | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|------------|-------------|------------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金   |             | 利益剰余金   |           |            |            | 利益剰余金計<br>合 |            |            |
|                                 |           | 資本準備金   | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金   | その他利益剰余金  |            |            |             |            |            |
|                                 |           |         |             |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |            |             |            |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | 2,000,000 | 887,445 | 887,445     | 360,000 | 8,000,000 | △70,069    | 8,289,930  | △454,320    | 10,723,055 |            |
| 事業年度中の変動額                       |           |         |             |         |           |            |            |             |            |            |
| 別途積立金の取崩                        |           |         |             |         | △200,000  | 200,000    | —          |             | —          |            |
| 剰余金の配当                          |           |         |             |         |           | △94,445    | △94,445    |             | △94,445    |            |
| 当期純損失                           |           |         |             |         |           | △1,200,283 | △1,200,283 |             | △1,200,283 |            |
| 自己株式の取得                         |           |         |             |         |           |            |            | △12         | △12        |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |         |             |         |           |            |            |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —       | —           | —       | △200,000  | △1,094,729 | △1,294,729 | △12         | △1,294,741 |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 2,000,000 | 887,445 | 887,445     | 360,000 | 7,800,000 | △1,164,798 | 6,995,201  | △454,332    | 9,428,314  |            |

|                                 | 評価・換算差額等         |               | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|---------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等計 |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | 167,244          | 167,244       | 10,890,300 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |               |            |
| 別途積立金の取崩                        |                  |               | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |               | △94,445    |
| 当期純損失                           |                  |               | △1,200,283 |
| 自己株式の取得                         |                  |               | △12        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | 54,918           | 54,918        | 54,918     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 54,918           | 54,918        | △1,239,823 |
| 平成22年3月31日 残高                   | 222,162          | 222,162       | 9,650,476  |

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協合理事会決定）に準拠して作成しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ③ その他有価証券

##### ・時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2. デリバティブ

時価法

##### 3. たな卸資産

##### ・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 投資不動産

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

##### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(預託金)

「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」（平成21年8月1日）の施行に伴い、従来、貸借対照表上、金銭の信託（前事業年度100,016千円）に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当事業年度より、預託金（当事業年度100,000千円）として表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 1,895,500千円 |
| 投資不動産  | 210,691千円   |
| 計      | 2,106,191千円 |

(2) 株式会社日本商品清算機構へ預託している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 603,776千円 |
|--------|-----------|

取引証拠金及び清算預託金の代用として預託している資産であります。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

243,988千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 120,000千円 |
|--------|-----------|

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|      |          |
|------|----------|
| 営業費用 | 57,885千円 |
|------|----------|

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引以外の取引高 | 59,888千円 |
|------------|----------|

(2) 減損損失

|        |          |
|--------|----------|
| ソフトウェア | 19,355千円 |
|--------|----------|

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 650千株      | 0千株        | 一千株        | 650千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|             |             |
|-------------|-------------|
| 金融商品取引責任準備金 | 361千円       |
| 電話加入権       | 9,828千円     |
| 投資有価証券      | 9,161千円     |
| 未払費用        | 2,883千円     |
| 税務上の繰越欠損金   | 2,601,882千円 |
| 差入保証金       | 7,977千円     |
| ソフトウェア      | 7,877千円     |
| その他         | 2,454千円     |

繰延税金資産小計 2,642,428千円

評価性引当額 △2,640,679千円

繰延税金資産合計 1,748千円

繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △152,479千円 |
| 前払費用         | △1,748千円   |

繰延税金負債合計 △154,228千円

繰延税金負債の純額 △152,479千円

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|--------|----------|------------|----------|
| 器具及び備品 | 91,321千円 | 78,508千円   | 12,813千円 |
| ソフトウェア | 2,998    | 2,580      | 417      |
| 合計     | 94,320   | 81,089     | 13,231   |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 1年内 | 13,231千円        |
| 1年超 | 一千円             |
| 合計  | <u>13,231千円</u> |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 15,720千円 |
| 減価償却費相当額 | 15,720千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,021円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 127円09銭   |

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の名称          | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(注3) | 科 目 | 期末残高 |
|-----|-----------------|---------------|---------------|------------------|--------------|-----|------|
| 子会社 | 株式会社<br>フジトミ    | 51.79%        | 役員の兼任         | 土地・建物の<br>取得(注1) | 875,542      | -   | -    |
| 子会社 | 株式会 社<br>共和トラスト | 100.00%       | 役員の兼任         | 子会社株式の<br>譲渡(注2) | 498,990      | -   | -    |

(注1) 取得価額については、不動産鑑定士の評価をもとに合理的に決定しております。

(注2) 当社が所有するフェニックス証券株式会社の株式を、同社の直近期の純資産額をもとに譲渡したものであります。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規則適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社小林洋行  
取締役会御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田光生 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原浩 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社小林洋行  
取締役会御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田光生 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社小林洋行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月14日

株式会社小林洋行 監査役会

常勤監査役 奥 田 啓 二 ㊟

社外監査役 片 桐 久 雄 ㊟

社外監査役 長 藤 史 郎 ㊟

社外監査役 霞 信 彦 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

第63期は繰越利益剰余金が11億6千万円のマイナスとなりましたが、株主の皆様への安定配当を実施するため、別途積立金取崩しのご承認をお願いするものであります。

- ① 減少する剰余金の項目とその額  
別途積立金 1,200,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 1,200,000,000円

#### 2. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、今後の事業展開のために必要な内部留保の充実及び業績などを総合的に勘案し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円50銭といたしたいと存じます。また、この場合の配当総額は33,055,977円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月30日といたします。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社および当社グループの事業の現状に則し、事業内容の明確化を図るとともに、事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条につきまして事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1)～(18) (条文省略)<br>(新 設)<br><br>(新 設)<br>(19) (条文省略) | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1)～(18) (現行どおり)<br><u>(19)LED照明の開発、製造、販売および設置工事</u><br><u>(20)広告業</u><br>(21) (現行どおり) |

以 上

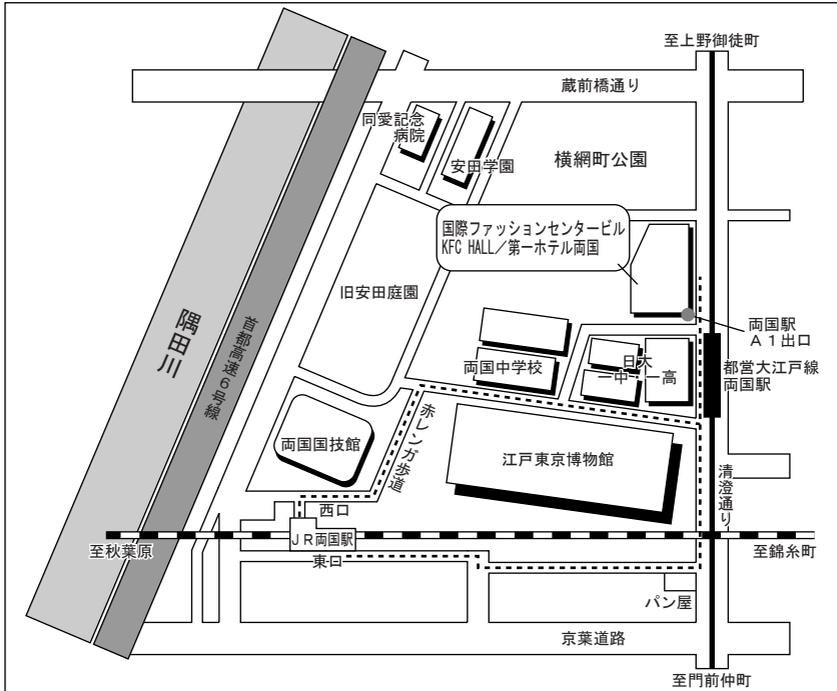
メ 毛

メ モ

メ モ

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
KFCビル（3階 KFC Hall Annex）  
（国際ファッションセンター）  
電話（03）5610-5801



## ○交通

- ・地下鉄大江戸線……両国駅下車「A1」出入口に直結。
- ・JR総武線……両国駅下車

東口改札より改札出て左折。線路沿い直進し、つきあたり（清澄通り）を左折。徒歩約7分。  
西口改札より両国国技館・江戸東京博物館の間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩約7分。